レジリエントな歴史文化都市づくりへ向けた未来への歴史資産の継承・保全政策と経済復興政策およびコミュニティ継承に関する国際比較による調査研究（都市レジリエンス国際比較研究）

代表：政策科学部・教授　鐘ヶ江 秀彦

研究メンバー：豊田 祐輔、SAUCEDO SEGAMI Daniel Dante 及び表 1

表 1　研究メンバー　一覧表

研究メンバー		
氏　　名	所属・職名	プロジェクト内での役割
鐘ヶ江 秀彦	政策科学部・教授	総括・国内外レジリエンス都市政策調査
桜井 政成	政策科学部・教授	国内レジリエンス都市政策調査
豊田 祐輔	政策科学部・准教授	海外レジリエンス都市政策調査
SAUCEDO SEGAMI Daniel Dante	政策科学部・准教授	海外レジリエンス都市政策調査
清水 泰有	大学院政策科学研究科・博士課程後期課程 5 回生	国内都市事例防災コミュニティ調査
留野 僚也	大学院政策科学研究科・博士課程後期課程 4 回生	国内都市事例防災コミュニティ調査
加減 航	大学院政策科学研究科・博士課程前期課程 2 回生	国内都市事例防災コミュニティ調査
鰐部 貴之	大学院政策科学研究科・博士課程前期課程 2 回生	国内都市事例防災コミュニティ調査

・研究目的・成果の概要

未来へ向けたレジリエントな歴史文化都市づくりのために、以下の 3 点から本年度の研究を進めた。

1）歴史資産の継承・保全政策の国内外の事例をもとに検討を行った。併せて国際共同研究と国際研修を実施した。

2）ポストコロナを見据えた事前の経済復興政策の準備と復旧過程の行政上の課題の検討と法整備などの政策の評価に関する基礎的な調査分析を行なった。

3）避難と回復、都市構造の変容を通じたコミュニティ継承の課題を国際ワークショップや国内外の学協会のシンポジウムや学会発表と投稿を通じて議論し検討した。

COVID-19 による都市封鎖や経済活動の停止と莫大な経済被害、その後の解除と再開はヘリテージ・ツーリズムや観光に過度の依存のできないポスト・コロナの社会の経済復興と被害を含め、自然災害による被災が歴史都市の継承と保全に与える影響を調査研究するための重要な機会となった。このため、日本と海外の都市の国際比較により、都市継承の事例面から歴史都市継承のための調査研究と国際共同研究会を実施した。

調査では感染防止の徹底とともに、各国・各地の法令措置に従いつつ、調査が叶えばフィールド調査・ヒアリング調査とともに、資料・文献調査も用いた。

国内のレジリエンス都市政策調査として、熊本地震の事例分析を継続して分析を行い、京都市伏見区深草学区の防災コミュニティの減災・避難所運営のゲーミングの開発を行なった。また、那覇市の首里城再建事例分析を通じて、再建の難しさとともに歴史都市継承における政策

優先順位の低さの課題に関する基礎的なヒアリングを行なった。

また、海外の都市事例は、限定せずに行ったものの、COVID-19 により現地調査の機会が限られていることもあり、フランス、イタリア及び英国そしてタイとの国際共同研究を行った。国際シミュレーション＆ゲーミング学会での講演を鐘ヶ江と豊田がそれぞれに行った。フランスでは、パンテオン・ソルボンヌ大学、パリ大学、社会科学高等研究院と立命館大学で国際共同研究を行った。「Invisible Reconstruction（見えない復興：災害に対する分野横断的な対応と持続可能なレジリエンスへのアプローチ）」国際防災シンポジウム 2022 を開催した成果が出版されたため、その編者 2 名を協定先の UCL から招き世界を結んでハイブリッドでのシンポジウムを昨年に続き開催した。また、合わせて国内学会における特別セッションの開催と国際シンポジウム（国際地域学会環太平洋地域学機構国際大会 2022 の主催、未来の世界文化遺産都市づくりとしての歴時遺産：ユネスコ創造都市旭川におけるシンポジウム）を開催した。インドネシア政府の要請により持続可能な地域防災と減災に関するインドネシア政府派遣訪問調査研究員の受け入れと共同研究、レジリエントで持続可能な成長を目指したインドネシア政府組織力向上国際研修を実施した。海外調査としては、ペルー共和国・リマ市県 ラ・モリナ区の調査を現地で実施した。地域防災知について、新たな収集手法を開発し、タイ北部の洪水常習地を事例として、その有効性を示した。

・研究成果の詳細

国内のレジリエンス都市政策調査では、熊本地震の事例分析を継続して分析を行った。

京都市伏見区深草学区の協力を得て、防災コミュニティの減災・避難所運営のゲーミングの開発を継続中である。調査では感染防止の徹底とともに、各国・各地の法令措置に従いつつ、調査が叶えばフィールド調査・ヒアリング調査とともに、資料・文献調査も用いた。

国内のレジリエンス都市政策調査として、熊本地震の事例分析を継続して分析を行い、京都市伏見区深草学区の防災コミュニティの減災・避難所運営のゲーミングの開発を行なった。また、那覇市の首里城再建事例分析を通じて、再建の難しさとともに歴史都市継承における政策優先順位の低さの課題に関する基礎的なヒアリングを行なった。

また、海外の都市事例は、限定せずに行ったものの、COVID-19 により現地調査の機会が限られていることもあり、フランス、イタリア及び英国そしてタイとの国際共同研究を行った。国際シミュレーション＆ゲーミング学会での講演を鐘ヶ江と豊田がそれぞれに行った。フランスでは、パンテオン・ソルボンヌ大学、パリ大学、社会科学高等研究院と立命館大学で国際共同研究を行った。「Invisible Reconstruction（見えない復興：災害に対する分野横断的な対応と持続可能なレジリエンスへのアプローチ）」国際防災シンポジウムが、ロンドン大学（UCL）とラクイラ大学（UnivAq）の連携、ラクイラ大学と立命館大学歴史都市防災研究所の協定をもとにサッサリ大学の 4 大学が連携して関東大震災の「防災の日」の 9 月 1 日に日本時間 2021 年 9 月 1 日 14 ～ 23 時（07–16CET）に、立命館大学歴史都市防災研究所を拠点に世界中の参加者を結んでネットワーク上で開催した成果が出版されたため、その編者 2 名を協定先の UCL から招き 2022 年 12 月 15 日に世界を結んでハイブリッドでのシンポジウムを歴史都市防災研究所を拠点に開催した。特にコロナ禍における都市や移動の変化に焦点を当てて情報交換を行うことで、住民が住まい、観光客が訪問する都市でもある歴史都市研究における今後の示

唆を得た。また、合わせて国内学会における特別セッションの開催と国際シンポジウム（国際地域学会環太平洋地域学機構国際大会 2022［2022 年 8 月 1 日～ 4 日；延参加者数 562 名］、未来の世界文化遺産都市づくりとしての歴時遺産：ユネスコ・デザイン創造都市旭川におけるシンポジウム［2022 年 11 月 15 日；日本シミュレーション＆ゲーミング学会・旭川市］）を開催した。ところで、日本の渡航制限が緩和されたことに伴い、急遽予定になかったインドネシア政府の要請により持続可能な地域防災と減災に関するインドネシア政府派遣訪問調査研究員の受け入れと共同研究［2022 年 10 月 16 日～ 11 月 12 日；訪問研究員 4 名、評価チーム 2 名］、レジリエントで持続可能な成長を目指したインドネシア政府組織力向上国際研修［2022 年 11 月 30 日～ 12 月 13 日;参加者 25 名、評価チーム 4 名］を実施した。海外調査としては、ペルー共和国・リマ市県 ラ・モリナ区を例として、歴史都市の文化遺産活用とコロナ禍の影響に関する法整備と政策課題についての基礎的な調査を現地で実施した。一方で、歴史資産の継承・保全政策の検討の一環として、レジリエントな都市文化都市づくりにおいて重要な要素である地域防災知について、新たな収集手法を開発し、タイ北部の洪水常習地を事例として、その有効性を示した。今後、都市空間の変容や都市活動に係るアクターの変化が、持続可能性やレジリエンスにどのように関係しているのかを考察し、レジリエンス都市政策のあり方を検討することは意義があった。

歴史資産の継承・保全政策の検討を国内外の事例研究については、防災知収集の手法に関する研究を行なった。気候変動にともない気象災害のリスクがますます増大しているが、そのリスク対応策の一つが災害常習地域における防災に関わる地域知を収集し、専門知と統合することでより効果的な防災方策を生み出すことや、災害被害に悩む他の地域の参考とすることである。これはレジリエントな都市文化都市づくりにおいても重要な要素である。そこで本研究では特別な技術などが必要ない、ゲーミフィケーションを利用した収集手法を開発した。そして、本手法ならびに一般的に利用されているフォーカス・グループ・ディスカッション（FGD）を比較検討し、ゲーミフィケーションの有効性を示した。

本事例においては、洪水常習地であり WHO（World Health Organization）のセーフコミュニティに認定されたタイ北部に位置する地域コミュニティにおいて、2011 年のタイ大洪水時の対応について思い出してもらい、活動（地域防災知）1 つにつき 1 つのカードに選択・記入してもらう方法で実施した。FGD とゲーミフィケーションを利用した手法で大きく異なる点は以下の通りである。まず､洪水時の地域全体の状況を理解いただくため､地図の上に浸水シートを被せることで、2011 年洪水時にどこまで浸水したのかがわかるようにした。また､「インスピレーション・カード」としてタイの一般的な 18 の洪水対策を用意し、参加者はそこから選択してもらうようにし、足りない活動については「空白カード」に記入してもらった（FGD では全てを空白カードに記入してもらった)。さらに、各参加者の説明・質疑応答後に防災専門家によるマルバツクイズ形式のフィードバックを行った。これは日本人防災研究者の視点から、参加者の説明が意味をなすものであるかどうかを判定するものであり、参加者はマルを得るべく盛り上がり、また他の参加者の説明を手助けするなどお互い協力し合う光景が見られた。以上の手法間の比較を通じ、ゲーミフィケーションでは FGD と比較してより多くの地域防災知（カード内容）を収集できたこと、ゲーミフィケーションでは地域コミュニティの文脈理解に重要かつ地域独特な地域防災知をより多く収集できたこと、ゲーミフィケーションではマル

バツクイズ形式のフィードバックへの対応としての住民間の説明協力（ソーシャル・ラーニング〔Social Learning〕の要因）による、より深い地域防災知の収集を行うことができたことを示した。

・今後の研究計画・展開

引き続き国内外のレジリエンス都市政策調査を行うことで、COVID-19 による都市封鎖や経済活動の停止を含む自然災害に対する都市のレジリエンスを高めるための方策を検討し、来年度以降も積極的に情報発信と国際的な学術貢献を図る。来年度以降は留学生の大学院生も一緒にさらなる国際調査研究を推進する予定としている。

・その他特記事項

①若手研究者育成のための取組

深草学区での調査とゲーミング実験などを始めとして博士課程前期課程や後期課程の学生と共同で行政に対するヒアリングやアンケート調査を行うなど、現場に即した調査研究に積極的に関与させることで、研究作法の実践だけでなく、行政や住民などの多主体との共同作業など、将来の研究者として必要な経験を培った。また、積極的に共同で学会発表や論文投稿をすることで、研究発信力の涵養を図った。

2018 年度～ 2021 年度まで本メンバーの博士課程後期課程であった Dr. Roni Armis 氏が歴史都市防災研究所にて執筆した防災研究の英語の学位論文「A Study on the Competitiveness of Indonesian Historical Post-Mining Cities as Tourist Destinations」が、2022 年度日本地域学の第 16 回博士論文賞の本年度唯一の受賞者となった。あわせて 2022 年度日本地域学会第 31 回大石泰彦賞（論文賞）を鐘ヶ江も受賞した。

②新聞・テレビ等報道実績 等

「マチの未来語り合う　事象予測の学会が公開シンポ　旭川」北海道新聞オンライン版　2022 年 11 月 6 日 05:00 https://www.hokkaido-np.co.jp/article/756272/

「旭川デザイン創造都市 ゲーミングデザインの視点から議論」メディアあさひかわ　2022 年 12 月号 pp 80-pp82